

別添様式第 1 号

令和 6 年能登半島地震対応産地緊急支援事業（産地緊急支援対策）に係る
資材の調達等支援事業計画書

（事業実施年度：令和〇〇年度）

事業実施主体名

代表者氏名

1 作物等の被災の状況

--

2 事業の実施方針及び目標

--

3 活動計画

--

4 その他事業実施に当たり必要な事項

--

5 事業内容

事業量		事業に要 する経費 (円)	負担区分			備考
経費区分	調達量		国庫補 助金 (円)	自己負 担 (円)	その他 (円)	
資材の調達等支援 対象資材 種苗 マルチ						

6 農業用ハウス等の園芸施設共済の加入対象施設の再設置

園芸施設共済の加入対象施設について、生産資材の導入助成を受けて再設置を行う場合には、公募要領別記の第2の1の(2)に定める計算結果を以下に記載の上、計算結果のうち最も低い金額を国庫補助費の上限として、「5 事業内容」に記載して下さい。

ア 被災を受けた農業用ハウス等が園芸施設共済に加入している場合 (補助対象経費×1／2)－(支払共済金×1／2)
イ 被災を受けた農業用ハウス等が園芸施設共済に加入していない場合 (補助対象経費×1／2)－(共済額(※)×1／2) ※共済額：補助対象経費×被災を受けた農業用ハウス等の経過年数及び施設の種類の種類に該当する時価現有率×8／10
ウ 補助対象経費－支払共済金－地方自治体の補助金

事業完了予定(又は完了) 令和 年 月 日

別添様式第2号

令和6年能登半島地震対応産地緊急支援事業（産地緊急支援対策）に係る
栽培環境整備事業計画書

（事業実施年度：令和〇〇年度）

事業実施主体名

代表者氏名

1 作物等の被災の状況

2 事業の実施方針及び目標

3 活動計画

4 その他事業実施に当たり必要な事項

5 事業内容

事業量		事業に要 する経費	負担区分			備考
経費区分	調達量		国庫補 助金	自己負 担	その他	
		(円)	(円)	(円)	(円)	
栽培環境整備						
残さの撤去						
追加防除 薬剤	〇〇ha 〇ℓ					

事業完了予定（又は完了） 令和 年 月 日

別添様式第3号

令和6年能登半島地震対応産地緊急支援事業（産地緊急支援対策）に係る
土づくり支援事業計画書

（事業実施年度：令和〇〇年度）

事業実施主体名

代表者氏名

1 作物等の被災の状況

--

2 事業の実施方針及び目標

--

3 活動計画

以下のように、取組の内容がわかるように記載して下さい。 （堆肥の追加的投入の例） 平年時の投入量① 〇〇 t / 10a 今回投入量② △△ t / 10a 追加的投入量の割合（②/①） ●● % ※追加的投入量の割合が150 %以上の場合、補助対象になります。 （緑肥のすき込みの例） 緑肥播種～すき込み → □□（作物名）を定植（又は播種）

4 その他事業実施に当たり必要な事項

（本メニューの要件である災害復旧事業（客土）の実施状況について記載すること。） （堆肥の追加的投入に取り組む場合は、基準となる地域の平年投入量又は事業実施主体の平年時における投入量について記載すること。）

5 事業内容

事業量		事業に要 する経費	負担区分			備考
経費区分	実施面積		国庫補 助金 (円)	自己負 担 (円)	その他 (円)	
土づくり 堆肥の追加的投入 （又は緑肥のすき込み）	〇〇 a					

事業完了予定（又は完了） 令和 年 月 日

別添様式第 4 号

令和 6 年能登半島地震対応産地緊急支援事業（産地緊急支援対策）に係る
リース方式による農業機械等の導入事業計画書

（事業実施年度：令和〇〇年度）

事業実施主体名

代表者氏名

1 作物等の被災の状況

2 事業の実施方針及び目標

3 活動計画

4 その他事業実施に当たり必要な事項

5 事業内容

事業量		事業に要 する経費 (円)	負担区分			備考
経費区分	調達量		国庫補 助金 (円)	自己負 担 (円)	その他 (円)	
リース方式による農業機械等 の導入 対象機械 〇〇機械	 〇台					

6 導入する農業機械等

機械等利用者	組織名						
	代表者名						
	所在地						
	受益農家						
対象等機械	機種名				数 量	台	
	型式名						
	対象作物						
	利用面積	(計画) ha (利用規模下限) ha					
		(利用計画の設定の考え方)					
	農業機械等の被災状況						
リース期間 (注１)	開始日～終了日（※１）		～		(年)		
	リース借受日から○年間（※２）	(年)					
リース物件取得見込額（税抜き） [1]		(円)					
リース期間終了後の残価設定（税抜き） [2]		(円)					
リース料助成申請額 [3]		(円)					
リース諸費用（金利・保険料・消費税等） [4]		(円)					
機械等利用者負担リース料（税込み） [5]		(円)					
リース物件保管場所							

注：1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。

2 複数の機械等をリースする場合には、機械等ごとにそれぞれ作成すること。

事業完了予定（又は完了） 令和 年 月 日

別添様式第5号

令和6年能登半島地震対応産地緊急支援事業（産地緊急支援対策）に係る
収穫・調製作業事業計画書

（事業実施年度：令和〇〇年度）

事業実施主体名

代表者氏名

1 作物等の被災の状況

--

2 事業の実施方針及び目標

--

3 活動計画

--

4 その他事業実施に当たり必要な事項

--

5 事業内容

事業量		事業に要 する経費	負担区分			備考
経費区分	調達量		国庫補 助金	自己負 担	その他	
		(円)	(円)	(円)	(円)	
収穫・調製作業						
収穫・調製	〇〇ha					
ノズル	〇個					

事業完了予定（又は完了） 令和 年 月 日

別添様式第6号

令和6年能登半島地震対応産地緊急支援事業（産地緊急支援対策）に係る
施設の仮復旧等支援事業計画書

（事業実施年度：令和〇〇年度）

事業実施主体名

代表者氏名

1 施設の被災の状況

--

2 事業の実施方針及び目標

--

3 活動計画

--

4 その他事業実施に当たり必要な事項

--

5 事業内容

事業量		事業に要 する経費	負担区分			備考
経費区分	調達量		国庫補 助金	自己負 担	その他	
		(円)	(円)	(円)	(円)	
施設の仮復旧等						
対象施設						
〇〇施設	〇施設					

事業完了予定（又は完了） 令和 年 月 日

別添様式第7号

令和6年能登半島地震対応産地緊急支援事業（産地緊急支援対策）に係る
周辺集出荷施設等の活用支援事業計画書

（事業実施年度：令和〇〇年度）

事業実施主体名

代表者氏名

1 施設の被災の状況

2 事業の実施方針及び目標

3 活動計画

4 その他事業実施に当たり必要な事項

5 事業内容

事業量		事業に要 する経費	負担区分			備考
経費区分	調達量		国庫補 助金	自己負 担	その他	
		(円)	(円)	(円)	(円)	
周辺集出荷施設等の活用						
対象施設						
〇〇施設	〇トン					

事業完了予定（又は完了） 令和 年 月 日

別添様式第8号

令和6年能登半島地震対応産地緊急支援事業（産地緊急支援対策）に係る
集出荷機能等の強化支援事業計画書

（事業実施年度：令和〇〇年度）

事業実施主体名

代表者氏名

1 施設の被災の状況

--

2 事業の実施方針及び目標

--

3 活動計画

--

4 その他事業実施に当たり必要な事項

--

5 事業内容

事業量		事業に要する経費 (円)	負担区分			備考
経費区分	調達量		国庫補助金 (円)	自己負担 (円)	その他 (円)	
集出荷機能等の強化						
対象施設 〇〇施設	〇人日					

事業完了予定（又は完了） 令和 年 月 日

別添様式第9号

令和6年能登半島地震対応産地緊急支援事業（産地緊急支援対策）に係る
浸水被害に対する水田農業継続特別支援事業計画書

（事業実施年度：令和〇〇年度）

事業実施主体名

代表者氏名

1 作物等の被災の状況

--

2 事業の実施方針及び目標

--

3 活動計画

各経費区分における取組の内容がわかるように記載してください。 土づくりに係る取組については、追加的な堆肥等の投入や緑肥のすき込みの取組であることが分かるように記載してください。

4 その他事業実施に当たり必要な事項

--

5 事業内容

事業量		事業に要する経費 (円)	負担区分			備考
経費区分	量/面積		国庫補助金（円）	自己負担（円）	その他（円）	
ア 土壌診断	〇点					
イ 土づくり 堆肥等の投入 緑肥等のすき込み	〇ha 〇ha					
ウ 作業委託等	〇ha					
エ 生産資材調達 種子	〇kg					

事業完了予定（又は完了） 令和 年 月 日

別添様式第10号

令和6年能登半島地震対応産地緊急支援事業（産地緊急支援対策）に係る
特認団体申請書

（事業実施年度：令和〇〇年度）

事業実施主体名

代表者氏名

事業実施主体名 (特認団体名)		取組内容	
構成員氏名	住 所		
特 認 と す る 理 由			

注：特認団体は、代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての規約の定めがある団体等とする。